

## 2018年度 事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日

特定非営利活動法人 子ども全国ネット

### 1 事業の成果

子どもと放射能をめぐる日本の状況は、原発事故から8年を経て、ますます「なかったこと」にされる傾向がみられる。福島県は2020年3月末までに全ての住宅支援策を打ち切ると正式に表明し、帰還する人、また、そのまま避難を継続する人、いずれも苦悩の声が聴かれる。また、増え続ける小児甲状腺がんは、検査縮小の動きもみえる。放射能問題への関心は限られた人たちのものとなり、一方で、子どもを心配する母親たちは孤立し、その不安を声にできない状況がより一層強まっている。そのような中、学びカフェでは食品の測定データをもとに検証する議論を進めると共に、不安を抱く人同士の交流の場としての役割も担った(①)。7周年イベントは、放射線被ばくにまつわる問題として「差別」「いじめ」について議論を深めた。新規の参加者や関心を持つ方を増やすため、ロゴマークやホームページの刷新を行った。情報発信にも引き続き力を入れた1年であった。SNS、メールマガジン、情報ブログは今までどおりで、昨年度、他団体より引き継いだ厚労ダイジェストの発信も継続した(⑤)。冊子「ほうしゃのうきほんのき」は継続的に頒布(⑤)。代表者MLやFBグループは各自の自由投稿とし、情報共有をはかった(②)。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
① 人材交流事業	月1回、運営や関連情報のシェアのための定例のミーティングを設けた。7周年イベントでは、放射線被ばくにまつわる、差別、いじめについて講演とともに参加者同士で熟議をした。学びカフェは、食品の測定データをテーマに2回開催。	定例 MTG (計 11 回)、7 周年イベント (7 月)、学びカフェ (10 月、3 月)	代々木事務所 世田谷区代田区民センターほか	スタッフ 10	延べ 150 人	99
② 情報ネットワーク事業	代表者メール (400 人)、FaceBook グループ 2 つ「情報掲示板」(490 人)「子ども被災者支援法」(940 人)	各団体、個人からのお知らせ、情報共有	全国	スタッフ 2	延べ 1800 人	0
③ 協力連携事業	「東日本土壌プロジェクト」、「うけいれ全国」、「3・11 甲状腺がん子ども基金」、「関東子ども健康調査基金」などの連携協力や情報発信協力に取り組む。	総会やイベント等の会合に参加のほか、適宜ミーティング。	事務局 各団体 事務所 南新宿	スタッフ 6	延べ 110 人	0
⑤ 広報啓発事業	冊子「きほんのき」頒布 (約 1000 部)。情報ブログ、SNS、メルマガ (厚労ダイジェスト月 1・2400 人、こまもる便り週 1・1780 人) を連携させて稼働。情報ブログは 500 アクセス/日、Facebook ページの購読者 4300 人、Twitter のフォロワー 6900 人。	頒布は年間を通じて。発信業務は日々更新。メルマガは週 1 と月 1 の 2 種。	事務局	スタッフ 7	5000 人	62